

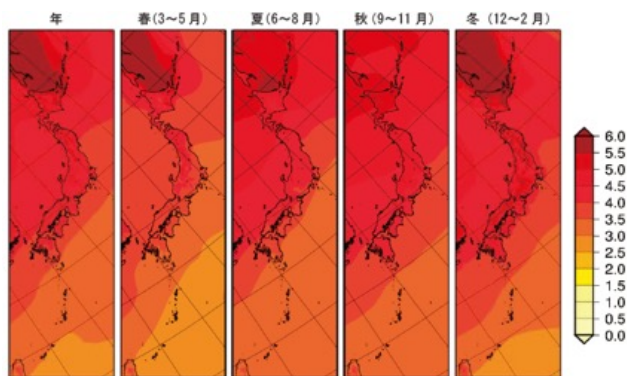


企業向け 気候変動影響評価

激変する気候。企業もこの変化に「適応」してビジネスを行う時代です。日本気象協会は、気候変動が事業活動に与える中長期的なリスクとチャンス进行分析し、企業経営を支援します。

気候変動の影響を評価

気候変動は、中長期的な気温上昇や降水の変化や、台風、豪雨、干ばつ等の短期的な極端な気象現象を引き起こします。今後の企業経営では、このような気候変動リスクを分析し、その影響を評価した上でその時代の気候に適応したビジネスを切り開く必要があります。



▲平均気温の将来変化（2076~2095年(1980~1999年比)）
出典：地球温暖化予測情報第9巻、気象庁、平成29年3月

様々なニーズに対応

- 事業所や工場周辺への気候変動の影響を知りたい
- 商品や作物への気候変動の影響を知りたい
- 影響評価結果を顧客や投資家に開示したい
- TCFD※対応に伴う詳細な物理リスク評価が必要
- 経営計画に気候変動影響を記載したい
- 新たなビジネスチャンスを見つけたい

※ TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報の開示に関するタスクフォース）の略称。G20の財務大臣・中央銀行総裁から要請を受けFSB（金融安定理事会）の下に設置された。企業による気候変動リスク・機会の開示に関する提言を公表（2017年6月）。

影響評価のメニュー

ニーズに合わせて、以下の項目を組み合わせて気候変動による事業活動への影響を評価します。

知見整理
調査分析

気候変動関連の知見のご提供

- 文献調査や専門家へのヒアリングにより、「気候変動による特定作物への影響」など既存の知見をレビューします。



将来気候マップのご提供

- 気候モデルのアウトプットを解析し、ご指定の地域の将来の気温、降水量等のマップを作成します。



気候変動
影響評価

簡易評価

- 事業活動全体を見渡し、影響評価を実施すべき項目をリストアップします。既存情報等を用いた簡易評価を行い、各項目の重要度を評価します。



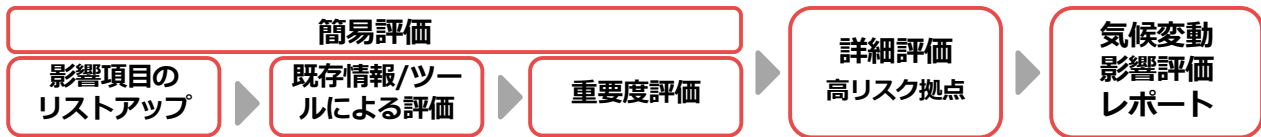
詳細評価

- 事業活動（事業所・工場・作物栽培等）への豪雨・高温・濁水等の影響を主に気候モデルのアウトプットを用いて詳細に評価します。



影響評価の流れ

気候変動の影響評価には簡易評価と詳細評価の2つのメニューがあります。簡易評価では、想定される影響項目のリストアップ、ハザードマップ等の既存情報/ツールによる網羅的な評価、各項目の重要度評価を行います。詳細評価では、主に気候モデルのアウトプットを用いて高リスク拠点など対象地点毎の詳細な影響を解析します。



例：影響項目のリストアップ

活動項目	活動内容	想定される主な気候変動影響	
		要因	影響
原料生産 輸送・貯蔵	原料の 栽培・生産	気温上昇	原料作物の収量減少、品質低下
		豪雨	生産インフラの浸水、土砂災害
		少雨（干ばつ）	水供給不足による生産性の低下
	台風（暴風雨）	生産インフラの破損	
	原料の調達	台風（暴風雨）	燃料輸送障害、燃料貯蔵施設の破損・浸水
生産	工場での活動	気温上昇	エネルギー・水消費の増大/減少
		少雨（干ばつ）	水供給不足
		高潮・海面上昇	生産インフラの浸水

TCFD提言への対応

金融分野でも、企業活動に対する気候変動の影響評価が重要視され始めています。TCFDは、企業が投資家向けに気候変動によるリスクや機会を開示することを推奨しています。この流れは世界の潮流となりつつあり、取り組みを進める企業が増加しています。

日本気象協会は、リスク評価の中でも高度な気象学的知識を必要とする物理リスクについて、企業活動に対する影響評価を行い、TCFD提言への対応をサポートします。

